



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月29日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL https://www.canon-elec.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	96,321	△0.2	9,142	13.6	8,963	0.5	6,566	△5.1
2022年12月期	96,506	16.8	8,046	26.8	8,922	26.0	6,920	28.3
(注) 包括利益	2023年12月期 7,899 百万円 ( 14.0%)		2022年12月期 6,928 百万円 ( 17.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	160.62	—	5.9	6.7	9.5
2022年12月期	169.34	—	6.7	6.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △1,357 百万円 2022年12月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	131,145	113,845	86.7	2,780.81
2022年12月期	137,493	111,296	78.3	2,633.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 113,692 百万円 2022年12月期 107,634 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	10,200	△3,307	△2,460	27,183
2022年12月期	4,163	△5,490	1,720	23,344

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,452	35.4	2.3
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,453	37.4	2.2
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.7	9,250	1.2	9,100	1.5	6,160	△6.2	171.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）スペースワン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	42,206,540 株	2022年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,321,977 株	2022年12月期	1,334,654 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	40,880,732 株	2022年12月期	40,868,536 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	77,080	△3.8	7,792	△19.3	8,430	△19.3	6,248	△14.4
2022年12月期	80,147	15.2	9,654	18.7	10,445	22.5	7,296	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	152.86	—
2022年12月期	178.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	131,294		110,298		84.0	2,697.81		
2022年12月期	131,325		106,208		80.9	2,598.56		

(参考) 自己資本 2023年12月期 110,298 百万円 2022年12月期 106,208 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染抑制の措置やそれに伴う行動制限が緩和され、コロナ後の新しい社会への対応が進んだことで、需要と供給の両面において堅調に回復しています。半導体をはじめとする電子部品や材料等供給の国際的ひっ迫による厳しい状況が続きましたが、影響は軽減してきています。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクや、米国におけるインフレ抑制のための金利の引上げ、中国経済の減速懸念など、経済の先行き不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品やプリンター用部品などの販売が好調に推移し、さらに、前年末よりグループ会社からの移管を進めているモータ製品の販売も堅調でした。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み強化・拡大に伴う金融機関向けのシステム開発などの需要が回復し、関連するサービスの拡販に努めました。これらに加えて、電気料金の値上げ、国内での燃料価格や物価の上昇、およびこれらを背景にした給与の引き上げ実施などがコストアップ要因となり、販売価格の見直しも行いました。なお、一部製品では市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。その結果、当期の連結売上高は963億21百万円(前期比0.2%減)、連結経常利益は89億63百万円(前期比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は65億66百万円(前期比5.1%減)となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より連結損益計算書には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれております。

宇宙関連分野におきましては、打上げから約6年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I(シーイー・サット・ワン)」と、同じく約3年経過した「CE-SAT-II B(ツービー)」の実証実験を継続しており、地上や天体などの画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しているほか、撮影手法の多様化にも取り組んでいます。そして、6月末に決定された国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケット2号機へ搭載する当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE(ワンイー)」の準備をJAXAおよび関係当局と連携し進めました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラ用シャッターユニットの販売が堅調に推移しましたが、一部のカメラ用部品の減産により、前年と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、中国における国産製品の拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響によりレーザープリンターの需要が減少し、前年と比べ減収となりました。一方、ベトナム子会社において生産しているプリンター部品は、本体新製品の立ち上げに伴う生産数の増加により増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は559億34百万円(前期比1.9%減)、営業利益は92億38百万円(前期比1.7%減)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、韓国やインド向けの販売が好調でしたが、欧米や中国、日本国内向けの販売が部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により前年に対して減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターの販売は堅調でしたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売数が前年を下回りました。レーザープリンター関係では、当社が担当しているレーザープリンター本体の生産が前年のコロナ影響による減収から順調に回復したほか、新製品の生産も開始し、売上は増加しました。なお、ドキュメントスキャナーでは、スマートデバイスでの操作など環境に応じて柔軟に使用可能な「DR-S250N」、PCと接続してすぐにスキャンできる「R30」を発売しました。また、前期末に発売した可動式のスポットライトを搭載したワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性など市場から評価されており、欧州・中国でも販売を開始しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は284億19百万円(前期比2.5%減)、営業利益は25億32百万円(前期比27.3%減)となりました。

その他セグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システムなどの受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」や小型成形機の販売が好調に推移し、前年と比べ売上は堅調に推移しました。医療関係では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は119億68百万円（前期比15.8%増）、3億96百万円の営業損失となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,311億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億48百万円減少しました。流動資産は882億66百万円となり、6億27百万円減少しました。固定資産は428億78百万円となり57億20百万円減少しました。うち有形固定資産は331億4百万円となり80億30百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は172億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億97百万円減少しました。流動負債は155億31百万円となり、47億67百万円減少しました。固定負債は17億68百万円となり、41億30百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は1,138億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から86.7%となりました。

なお、連結貸借対照表には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれています。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び売上債権の減少等により102億円の収入（前期比60億36百万円収入増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強等の設備投資等により33億7百万円の支出（前期比21億83百万円支出減）となり、フリーキャッシュ・フローは68億92百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により24億60百万円の支出（前期比41億81百万円支出増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は271億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億39百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	81.7	81.5	79.4	78.3	86.7
時価ベースの自己資本比率	74.5	52.2	51.3	45.1	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	9.2	12.1	27.2	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払い額に重要性がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (5) 今後の見通し

当期の世界経済・日本経済は、コロナ後の新しい社会への対応が進み、需要と供給の両面において堅調に回復しています。一方、地政学リスク、インフレ抑制のための金利の引上げ、そして中国経済の減速懸念など、経済の先行き不透明感が残りました。

当社グループ関連市場におきましては、カメラ関連市場は、経済活動の再開とカメラやレンズの商品展開の拡大により回復しましたが、一部製品で市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。ドキュメントスキャナー市場は、DXの進展や経済活動の再開による需要の回復により、引き続き拡大傾向にあります。一部地域における市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。情報関連市場では、コロナ禍で縮小や延期となっていたシステムへの投資がDXへの取組み強化・拡大に伴い回復してきており、市場が拡大しています。また、当社グループでは、さまざまな成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野では、実証実験を進めてきた超小型人工衛星について、事業化に向けた準備をしております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの成長に取組み、医療用の滅菌機や歯科用ミリングマシンの販売も拡大しています。また、前期よりグループ会社から移管したモータ製品の拡販も進めています。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高970億円、経常利益91億円、親会社株主に帰属する当期純利益61億60百万円を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,764	27,483
受取手形、売掛金及び契約資産	27,317	23,862
リース投資資産	161	160
商品及び製品	2,759	1,870
仕掛品	11,747	11,715
原材料及び貯蔵品	191	206
短期貸付金	20,000	22,000
その他	1,951	967
流動資産合計	88,893	88,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,783	37,317
減価償却累計額	△24,885	△25,685
建物及び構築物(純額)	14,897	11,632
機械装置及び運搬具	23,773	24,023
減価償却累計額	△21,473	△21,947
機械装置及び運搬具(純額)	2,300	2,075
工具、器具及び備品	20,199	19,119
減価償却累計額	△16,138	△15,724
工具、器具及び備品(純額)	4,060	3,395
土地	18,600	15,313
リース資産	655	24
減価償却累計額	△25	△7
リース資産(純額)	630	17
建設仮勘定	644	669
有形固定資産合計	41,134	33,104
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,481
関係会社株式	-	937
繰延税金資産	916	365
退職給付に係る資産	2,138	3,745
その他	684	810
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,830	8,340
固定資産合計	48,599	42,878
資産合計	137,493	131,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,013	9,660
電子記録債務	748	741
リース債務	148	65
未払費用	1,301	1,369
未払法人税等	2,036	1,129
賞与引当金	420	419
役員賞与引当金	84	80
受注損失引当金	472	18
その他	3,072	2,045
流動負債合計	20,298	15,531
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	3,200	-
リース債務	684	107
繰延税金負債	37	50
役員退職慰労引当金	200	181
退職給付に係る負債	1,475	1,428
その他	0	0
固定負債合計	5,898	1,768
負債合計	26,196	17,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	93,167	97,283
自己株式	△2,482	△2,459
株主資本合計	106,263	110,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	643
為替換算調整勘定	1,938	2,662
退職給付に係る調整累計額	△924	△15
その他の包括利益累計額合計	1,370	3,289
非支配株主持分	3,662	153
純資産合計	111,296	113,845
負債純資産合計	137,493	131,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	96,506	96,321
売上原価	75,795	75,844
売上総利益	20,711	20,476
販売費及び一般管理費	12,665	11,333
営業利益	8,046	9,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	134
助成金収入	27	652
為替差益	751	379
その他	36	71
営業外収益合計	928	1,237
営業外費用		
支払利息	33	24
持分法による投資損失	-	1,357
株式交付費	12	-
その他	5	35
営業外費用合計	52	1,417
経常利益	8,922	8,963
特別利益		
固定資産売却益	0	77
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産除売却損	36	18
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	43	18
税金等調整前当期純利益	8,878	9,024
法人税、住民税及び事業税	3,265	2,994
法人税等調整額	237	49
法人税等合計	3,502	3,043
当期純利益	5,376	5,980
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,544	△585
親会社株主に帰属する当期純利益	6,920	6,566

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,376	5,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	286
為替換算調整勘定	1,207	723
退職給付に係る調整額	307	908
その他の包括利益合計	1,552	1,918
包括利益	6,928	7,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,472	8,484
非支配株主に係る包括利益	△1,544	△585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,435	88,497	△2,503	100,399
当期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
連結子会社の増資による持分の増減		1,173			1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,173	4,669	20	5,864
当期末残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	319	730	△1,231	△181	2,680	102,898
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,920
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		18
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	1,207	307	1,552	981	2,533
当期変動額合計	37	1,207	307	1,552	981	8,398
当期末残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,566		6,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		24	23
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,115	23	4,139
当期末残高	4,969	10,609	97,283	△2,459	110,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,566
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		23
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結範囲の変動				—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	723	908	1,918	△3,509	△1,590
当期変動額合計	286	723	908	1,918	△3,509	2,548
当期末残高	643	2,662	△15	3,289	153	113,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,878	9,024
減価償却費	3,653	3,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	457	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	572	301
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,138	△1,607
受取利息及び受取配当金	△112	△134
支払利息	33	24
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,357
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,253	3,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,076	△891
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	△2,494
その他	1,923	1,089
小計	7,322	13,821
利息及び配当金の受取額	110	163
利息の支払額	△33	△24
法人税等の支払額	△3,235	△3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163	10,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,002	△3,172
有形固定資産の売却による収入	10	338
無形固定資産の取得による支出	△332	△167
投資有価証券の取得による支出	△2	△11
貸付けによる支出	△3,000	△5,000
貸付金の回収による収入	3,000	5,000
その他	△164	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,490	△3,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	300	-
配当金の支払額	△2,248	△2,456
非支配株主からの払込みによる収入	3,700	-
リース債務の返済による支出	△51	△27
その他	20	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	△2,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138	4,661
現金及び現金同等物の期首残高	22,206	23,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△822
現金及び現金同等物の期末残高	23,344	27,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

スペースワン株式会社の取締役会の役員構成変更により、支配力基準に基づく実質的な支配が認められなくなったため、第3四半期連結会計期間より、スペースワン株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,029	29,145	86,175	10,331	96,506	—	96,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	595	1,281	345	1,627	△1,627	—
計	57,715	29,741	87,456	10,677	98,133	△1,627	96,506
セグメント利益又は損失 (△)	9,399	3,483	12,883	△2,992	9,890	△1,844	8,046
セグメント資産	35,905	19,093	54,998	18,962	73,960	63,532	137,493
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,321	585	1,906	974	2,881	772	3,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,463	1,714	3,177	1,130	4,307	1,275	5,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,934	28,419	84,353	11,968	96,321	—	96,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	607	1,244	258	1,503	△1,503	—
計	56,570	29,027	85,598	12,226	97,824	△1,503	96,321
セグメント利益又は損失 (△)	9,238	2,532	11,770	△396	11,373	△2,230	9,142
セグメント資産	36,557	20,140	56,697	9,069	65,766	65,378	131,145
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,211	678	1,889	491	2,380	892	3,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,511	480	1,992	250	2,243	559	2,803

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
72,498	6,365	3,414	14,227	96,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	47,773	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
71,638	5,649	3,542	15,491	96,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	42,240	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,633.45円	2,780.81円
1株当たり当期純利益金額	169.34円	160.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,296	113,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,662	153
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,662)	(153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,634	113,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,871,886	40,884,563

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,920	6,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,920	6,566
株式の期中平均株式数(株)	40,868,536	40,880,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動(2024年3月27日付予定)

##### (1) 新任取締役候補(\*社外取締役)

取締役 山上圭子\* (東京靖和総合法律事務所 客員弁護士)